

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月1日

【中間会計期間】 第44期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 丸紅インフォテック株式会社

【英訳名】 MARUBENI INFOTEC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梅 崎 哲 雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段南二丁目3番14号

【電話番号】 (03)5214 1511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員財務経理部長 有 賀 榮 一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段南二丁目3番14号

【電話番号】 (03)5214 1521

【事務連絡者氏名】 財務経理部経理課長 高 橋 一 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	53,849	55,530	68,644	117,277	141,521
経常利益又は経常損失 (百万円)	118	111	446	469	527
中間(当期)純利益又は中間純損失 (百万円)	37	93	443	174	116
純資産額 (百万円)	3,933	3,867	4,081	4,030	4,599
総資産額 (百万円)	42,015	40,630	44,766	47,322	56,226
1株当たり純資産額 (円)	480.06	471.99	282.08	491.89	317.87
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失 (円)	4.55	11.45	30.68	21.25	10.29
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					10.25
自己資本比率 (%)	9.4	9.5	9.1	8.5	8.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	852	502	1,230	789	1,326
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	83	78	305	473	187
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,873	311	586	1,581	1,651
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	5,658	5,974	4,366	5,861	6,489
従業員数 (名)	485	487	431	482	445

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第42期中、第42期および第43期中においては潜在株式がないため記載しておりません。また、第44期中においては、中間純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	53,154	54,371	68,353	115,263	140,117
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	73	76	461	401	636
中間(当期)純利益又は 中間純損失 () (百万円)	37	16	434	210	338
資本金 (百万円)	915	915	921	915	920
発行済株式総数 (千株)	8,195	8,195	14,613	8,195	14,599
純資産額 (百万円)	3,736	3,816	4,152	3,869	4,661
総資産額 (百万円)	38,893	37,290	43,997	43,667	55,371
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	9.6	10.2	9.4	8.9	8.4
従業員数 (名)	349	327	405	322	421

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失」および「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
パソコン関連事業	431
合計	431

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 当社企業グループは事業の種類別セグメントの記載を省略しており、かつ事業部門等においても連結子会社の占める売上割合が極めて低いため、パソコン関連事業として単一区分としております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	405
---------	-----

- (注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善により着実な景気の持ち直しの動きが進み、全体としては穏やかな回復基調の状況にあります。

当社グループの属するパソコン関連業界も上述の状況を反映し、企業向け市場に関しては業績の改善が中小企業にも広がり、投資が活性化いたしました。個人向け市場に関してもTV・AV機能を搭載したパソコンの需要が伸び、新機能を持ったパソコンへの買い替えが進みました。一方、競争激化から商品単価の下落傾向は変わらず、台数に比して売上額が伸びないという環境で推移いたしました。

社団法人電子情報技術産業協会が10月に行った発表によると平成17年度上半期の国内パソコン出荷実績は、台数ベースで前年同期対比16%増、金額ベースでは前年同期対比6%増となり、企業向けを中心に市場が拡大していることは明らかなものの、一方で商品単価の下落は依然として続いており、市場における競争はますます厳しくなっております。

このような状況下、当社におきましては、多数の取引先企業のニーズに合致したサービスや、それらを強固に支えるビジネスインフラを提供し、パソコンおよび周辺機器分野における商流全体の最適化実現に貢献することを目標として、経営理念である「新しい流通価値の創造」を实践すべく鋭意活動してまいりました。

当中間連結会計期間は前年度下半期に続き株式会社コンピュータウェアとの合併による効果を追及し、ハードウェアとソフトウェアの販売事業を一本化し、お客さまのニーズに応える最適な商品品揃えと質の高いサービスの提供を実現し、強固な販売体制づくりに取り組んでまいりました。本年5月にはハードウェアとソフトウェアの倉庫の統合を行い、物流の効率化を実施いたしました。また、8月には統合基幹システムのカットオーバーを行い、さらに当社のハードウェア、ソフトウェア、それぞれに関する商品情報と取引情報をインターネットを介して取引先にリアルタイムで提供する、「バックオフィスサービスシステム (Back Office Service System)」と「ウェブコンタクト (Wave Contact)」を統合・進化した「ビーコン (BEACON)」を立ち上げて機能とサービスの充実をはかり、インターネットを介した受注比率を高め、当社自身の効率的運営と取引先に対するサービスの向上を同時に追及してまいりました。また、大手量販店による寡占化が進むコンシューマ（一般個人向け）市場におきましては、一層の取引の電子化を推進し、EDI (Electronic Data Interchange) による業務処理の効率化を推進いたしました。

営業面全般といたしましては、当中間連結会計期間は合併効果の実現をはかるべく売上、利益の拡大を目指し、コンシューマ市場においては、合従連衡の傾向が強まる大手量販店への組織的対応を強化するとともに、デジタルオーディオ製品等、新規商材の販売を積極的に推進いたしました。コーポレート（企業向け）市場においても、中小企業を含めて多くの企業において業績の回復が見えてきた中で耐用年数を過ぎたパソコン関連製品の買い替え需要が進んだこと、および政府主導のIT関連施策の進展により教育機関を始めとする官公庁の情報インフラ整備が堅調に推移したこともあり、需要の増加に対して積極的に対応いたしました。しかしながら、8月に行った新基幹システム導入時の一時的混乱の影響により売上、利益とも当初の目標を下回り、売上に関しては合併により前年同期比増加したものの、限定的な伸びとなりました。

さらに、景気回復基調にはあるものの、市場での競争激化は厳しさを増し、商品単価の下落から全般的な利益率の低下をきたしております。当社といたしましては比較的利益率の高い新規商材の投入および周辺機器ビジネスの強化により下支えを行いましたが、連結売上総利益率が前年同期比1.0ポイントの低下の5.2%となりました。比較的売上総利益率の高かった子会社ロジテック株式会社の株式を昨年12月に外部に譲渡したことも影響しております。

以上により当中間連結会計期間の連結売上高は、68,644百万円（前年同期比23.6%増）を計上しました。同営業損失は373百万円（前年同期比333百万円増）、同経常損失は446百万円（前年同期比334百万円増）となり、また、特別利益においてシステム障害補償収入等138百万円を計上し、特別損失においてはシステムの障害対応費用等135百万円を計上しました。この結果、連結中間純損失は443百万円となり、合併効果の早期実現を追及したものの、新基幹システムの稼働開始時の障害による落ち込みをカバーするにはいたりませんでした。

品目別の営業概要は以下のとおりであります。

(パソコン本体)

パソコン本体に関しましては、当社の主力商材である海外ブランド製品の中でも一般個人向けウエートの高いパソコンの出荷が減少した等の理由により、パソコン本体の当中間連結会計期間の連結売上高は、11,380百万円(前年同期比18.3%減)となりました。

(パソコン周辺機器)

周辺機器に関しましては、当社におけるコンシューマ市場向けプリンタ複合機の主要取り扱いメーカーが店頭市場の販売を限定し、直接販売に戦略方針を変更したことから売上が減少しました。さらに、液晶ディスプレイの商品単価の下落が進んだ等の理由により、周辺機器の当中間連結会計期間の連結売上高は、29,495百万円(前年同期比12.8%減)となりました。

(ソフトウェア)

ソフトウェアに関しましては、株式会社コンピュータウェブとの合併によりマイクロソフト製品を中心に販売が増加しました。特にコーポレート市場向けのライセンス商品の取扱が拡大し、ソフトウェアの当中間連結会計期間の連結売上高は20,532百万円となりました。

(その他製品)

その他製品に関しましては、海外製デジタルオーディオ製品等のデジタル家電製品を含めたコンシューマ市場向けに新規商材の投入を積極的に行ったことにより、その他製品の当中間連結会計期間の連結売上高は、6,944百万円(前年同期比1.8%減)となりました。

なお、上記の品目別以外に、物流業務受託収入高291百万円(前年同期比57.8%減)があります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少等により資金が増加し、一方たな卸資産の増加、仕入債務の減少等により資金が減少し、当中間連結会計期間末には4,366百万円となりました。これは、前中間連結会計期間末に比べ、1,608百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、売上債権の減少等により資金が増加し、一方たな卸資産の増加、仕入債務の減少等により資金が減少し、結果1,230百万円の減少となりました。なお、前中間連結会計期間は502百万円の資金の増加であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、無形固定資産の取得が主たる要因で305百万円の減少となりました。これは前中間連結会計期間78百万円の減少に比べ、227百万円減少額が増加しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、短期借入金の返済等により586百万円の減少となりました。これは前中間連結会計期間311百万円の減少に比べ、275百万円減少額が増加しております。

2 【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績は、次のとおりであります。

品目	金額(百万円)
パソコン本体	11,303
パソコン周辺機器 (周辺機器の内訳)	28,413
外部記憶装置	5,708
プリンタ	3,963
メモリーボード	919
ディスプレイ	4,356
その他	13,465
ソフトウェア	20,642
電子部品	320
その他	5,824
合計	66,505

(注) 1 当社グループは事業の種類別セグメントの記載を省略しており、かつ事業部門においても連結子会社の占める売上割合が極めて低いため、パソコン関連事業として単一区分をしております。したがって仕入実績は、従来の品目別に記載しております。

2 金額は仕入価格で表示しております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4 前連結会計年度までは、生産実績を記載しておりましたが、平成16年12月にロジテック株式会社の株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。そのため、当中間連結会計期間より仕入実績を記載しております。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

品目	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
パソコン本体	11,075	19.0	536	7.8
パソコン周辺機器 (周辺機器の内訳)	29,233	12.1	1,103	22.3
外部記憶装置	5,757	10.2	203	42.4
プリンタ	4,203	30.9	55	9.3
メモリーボード	888	9.7	23	47.9
ディスプレイ	4,424	22.0	144	6.1
その他	13,959	1.0	676	125.7
ソフトウェア	21,800		2,346	
電子部品	35	91.1	3	91.3
その他	7,156	8.0	557	434.0
合計	69,301	28.5	4,546	194.6

(注) 1 当社グループは事業の種類別セグメントの記載を省略しており、かつ事業部門においても連結子会社の占める売上割合が極めて低いため、パソコン関連事業として単一区分をしております。したがって受注実績は、従来の品目別に記載しております。

2 金額は販売価格で表示しております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

品目	金額(百万円)	前年同期比(%)
パソコン本体	11,380	18.3
パソコン周辺機器 (周辺機器の内訳)	29,495	12.8
外部記憶装置	6,130	6.9
プリンタ	4,226	31.3
メモリーボード	936	9.3
ディスプレイ	4,436	22.7
その他	13,766	3.9
ソフトウェア	20,532	
電子部品	342	16.7
その他	6,602	0.9
小計	68,353	24.6
物流業務受託収入	291	57.8
合計	68,644	23.6

(注) 1 当社グループは事業の種類別セグメントの記載を省略しており、かつ事業部門においても連結子会社の占める売上割合が極めて低いため、パソコン関連事業として単一区分をしております。したがって販売実績は、従来の品目別に記載しております。

2 金額は販売価格で表示しております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

経済環境の回復が株式市場等でも言われる中、パソコンを含め、それを取り巻く周辺機器、ソフトウェアの技術革新が着実に進行し、産業界におけるIT（情報技術）活用の進展、一般個人におけるブロードバンドサービスおよびデジタル家電製品の利用拡大が進んでいることから、今後もこれらを背景としたさまざまな新製品、新サービスの創出が期待されております。

このような中、当社は取引先のニーズを十分に織り込みながら、Web技術等のITを活用した効率性とサービス性を兼ね備えたビジネスインフラ構築のための投資を不断に行い、当社自身の効率性・生産性を高めつつ、取引先の利便性向上とリスク負担軽減に寄与することにより企業成長を維持することが最大の課題ととらえております。

営業面においては、今後も続々と市場に登場する多種多様な新製品、新サービスにいち早く着目し、サプライヤーへの市場参入支援と顧客への提案活動を強化することで収益性の向上をはかってまいります。

また、より顧客・市場に支持される機能、サービスの拡充に注力する一方、それらを効率的に実現するための仕組み・インフラの構築を引き続き推進し、市場や製品に関する情報の集積を活用し、取引先のビジネス活動を支援する提案活動を活発化させることで収益の伴った成長をはかってまいります。本年5月にはソフトウェアとハードウェアの倉庫の統合を行い、さらに8月には新基幹システムの稼働を開始するとともに従来の二つのシステムを統合した新Webシステム「ビーコン（BEACON）」を立ち上げ、リアルタイムに対応する業務のスピード化をはかるとともに、合併の狙いである全体の効率化の実現に向けて邁進しております。

さらに、環境・リサイクル関連の法制化が進む状況下から、社会的ニーズとして高まってきているパソコンの入れ替えや廃棄に関する顧客サービスを強化し、販売のみにとどまらず、既存製品の処理面でのサービスを整備し、販売、導入支援からリプレイス、再資源化までの「ITライフサイクル」全体をカバーするトータルサービスを提案してまいります。

また、本年4月に施行された「個人情報保護法」に対応すべく、個人情報管理体制を社内において充実させる一方、市場において需要が増加しているセキュリティ商品を始めとする個人情報保護関連の商品の販売を進めてまいります。

また、当社の主要株主である丸紅株式会社およびそのグループ企業との連携を深め、物流やITをはじめとする仕組みや基盤整備に関して効率的かつスピーディーな投資活動を行うとともに、IT市場全般に対する協働を戦略的に進めることで業容の発展につとめてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約は行っておりません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	58,390,000
計	58,390,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月1日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	14,613,750	14,613,750	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	14,613,750	14,613,750		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議による新株引受権の状況

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,900	3,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 158	1株当たり 158
新株予約権の行使期間	平成15年4月2日～ 平成18年4月1日	平成15年4月2日～ 平成18年4月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 158 資本組入額 79	発行価格 158 資本組入額 79
新株予約権の行使の条件	付与された新株引受権の行使は、平成15年4月2日から平成18年4月1日までの期間および当社株式にかかる株券が国内の証券取引所に上場されることを条件として、かつかかる6ヶ月を経過した場合により権利行使可能となった時点から1年間に、当該付与数の2分の1を超えてはならない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。	同左

(注) 上記は、株式会社コンピュータウェーブが発行していたものを合併により引継いだものであります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	(注) 14	14,613	(注) 0	921	(注) 0	1,360

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4番2号	6,794	46.49
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町2丁目9番32号	826	5.65
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	645	4.41
辻本 和孝	神奈川県横浜市青葉区大場町354番19号	599	4.10
丸紅インフォテック 従業員持株会	東京都千代田区九段南2丁目3番14号	276	1.89
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K	154	1.05
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	140	0.96
降幡 光宏	愛知県常滑市蒲池町2丁目39番	76	0.52
倉 康子	三重県四日市市堀木1丁目2サニータウン 堀木6-304	74	0.51
松井証券株式会社(業務口)	東京都千代田区麹町1丁目4番	71	0.49
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	70	0.48
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	70	0.48
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	70	0.48
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	70	0.48
計		9,936	68.00

(注) 1 上記以外に自己株式が143千株(0.98%)あります。

2 丸紅株式会社の所有株式数6,794千株の他に、同社の子会社が所有する当社株式32千株があります。当該株式数を加算しますと、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は46.72%となります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 143,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,129,000	14,128	
単元未満株式	普通株式 341,750		
発行済株式総数	14,613,750		
総株主の議決権		14,128	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、同「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれておりません。

2 「単元未満株式」の「株式数(株)」の欄には、当社所有の自己株式350株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 丸紅インフォテック	東京都千代田区九段南 2丁目3番14号	143,000		143,000	0.98

株式会社					
計		143,000		143,000	0.98

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	402	392	353	381	393	548
最低(円)	355	303	337	349	341	380

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受けております。

当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

第43期中(連結・個別) あずさ監査法人

第44期中(連結・個別) 新日本監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	3,012		2,366		2,749	
2 受取手形及び売掛金		22,623		24,961		36,142	
3 たな卸資産		7,263		9,618		8,193	
4 預け金		2,972		2,000		3,740	
5 その他	4	1,258		2,450		2,360	
貸倒引当金		149		40		113	
流動資産合計		36,982	91.0	41,357	92.4	53,073	94.4
固定資産							
1 有形固定資産	1,2	1,349	3.3	198	0.5	148	0.3
2 無形固定資産		481	1.2	1,541	3.4	1,305	2.3
3 投資その他の資産	2	1,948		1,898		1,869	
貸倒引当金		132		228		171	
投資その他の 資産合計		1,816	4.5	1,670	3.7	1,698	3.0
固定資産合計		3,647	9.0	3,409	7.6	3,152	5.6
資産合計		40,630	100.0	44,766	100.0	56,226	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		16,427		17,773		28,044	
2 短期借入金	2	11,487		15,458		16,353	
3 未払法人税等		25		19		42	
4 賞与引当金		140		187		194	
5 返品調整引当金		-		8		8	
6 製品保証引当金		9		-		-	
7 その他		778		1,275		1,394	
流動負債合計		28,869	71.0	34,722	77.6	46,036	81.9
固定負債							
1 長期借入金	2	6,817		4,976		4,590	
2 退職給付引当金		196		256		227	
3 役員退職慰労金 引当金		41		19		18	
4 その他		120		674		715	
固定負債合計		7,175	17.7	5,925	13.2	5,552	9.9
負債合計		36,045	88.7	40,648	90.8	51,589	91.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		718	1.8	36	0.1	37	0.0
(資本の部)							
資本金		915	2.2	921	2.1	920	1.7
資本剰余金		818	2.0	1,360	3.0	1,360	2.4
利益剰余金		2,341	5.8	1,784	4.0	2,300	4.1
土地再評価差額金		216	0.5	6	0.0	6	0.0
その他有価証券 評価差額金		8	0.0	32	0.0	30	0.0
自己株式		0	0.0	10	0.0	5	0.0
資本合計		3,867	9.5	4,081	9.1	4,599	8.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		40,630	100.0	44,766	100.0	56,226	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			55,530	100.0		68,644	100.0		141,521	100.0
売上原価			52,084	93.8		65,057	94.8		133,435	94.3
売上総利益			3,445	6.2		3,587	5.2		8,086	5.7
販売費及び 一般管理費										
1 荷造運賃		385			349			864		
2 広告宣伝費		37			5			47		
3 報酬及び給与		1,174			1,311			2,319		
4 法定福利費		128			149			269		
5 業務委託手数料		575			1,003			1,520		
6 地代家賃		100			111			149		
7 賃借料		237			202			517		
8 旅費交通費		73			73			146		
9 通信費		79			114			190		
10 支払手数料		98			58			161		
11 その他		594	3,485	6.3	581	3,960	5.7	1,413	7,601	5.3
営業利益 又は営業損失()			40	0.1		373	0.5		485	0.4
営業外収益										
1 受取利息		9			3			15		
2 受取配当金		7			0			222		
3 仕入割引		39			34			119		
4 販売促進収入		3			17			12		
5 為替差益		8			-			8		
6 その他		26	94	0.2	28	85	0.1	39	417	0.3
営業外費用										
1 支払利息		140			135			301		
2 その他		26	166	0.3	22	157	0.2	73	374	0.3
経常利益 又は経常損失()			111	0.2		446	0.6		527	0.4
特別利益										
1 固定資産売却益					-			10		
2 投資有価証券 売却益		14			5			14		
3 貸倒引当金戻入額					7					
4 基幹システム障害 補償収入	3		14	0.0	126	138	0.2		24	0.0
特別損失										
1 固定資産除却損	1	2			2			5		
2 投資有価証券 評価損								5		
3 関係会社株式 売却損								88		
4 ゴルフ会員権評価損					9					
5 たな卸資産評価損								109		
6 退職給付費用		42						58		
7 売掛債権整理損								79		
8 事業再編費用	2	45						259		
9 物流統合改善費用	4				42					
10 基幹システム障害 対応費用	5		90	0.2	81	135	0.2		604	0.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
税金等調整前中間 (当期)純損失			187	0.4		442	0.6		52	0.0
法人税、住民税 及び事業税		14			2			21		
法人税等調整額		84	70	0.2		2	0.0	191	170	0.1
少数株主利益又は 少数株主損失()			22	0.0		1	0.0		1	0.0
中間純損失() 又は当期純利益			93	0.2		443	0.6		116	0.1

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			818		1,360		818
資本剰余金増加高							
1 合併による増加						537	
2 ストックオプションによる新株の発行				0	0	4	541
資本剰余金減少高							
資本剰余金 中間期末(期末)残高			818		1,360		1,360
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			2,476		2,300		2,476
利益剰余金増加高							
当期純利益						116	116
利益剰余金減少高							
1 中間純損失		93		443			
2 配当金		40		72		81	
3 土地再評価差額金取崩額			134		516	209	291
利益剰余金 中間期末(期末)残高			2,341		1,784		2,300

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期) 純損失	187	442	52
2		減価償却費	63	43	121
3		貸倒引当金の増加 (減少)額	0	16	31
4		賞与引当金の増加 (減少)額	140	6	165
5		退職給付引当金の増加額	59	29	74
6		役員退職慰労金引当金の 増加(減少)額	10	0	7
7		受取利息及び受取配当金	16	3	238
8		支払利息	140	135	301
9		固定資産売却益			10
10		投資有価証券売却益	14	5	14
11		固定資産除却損	2	2	5
12		投資有価証券評価損			5
13		関係会社株式売却損			88
14		ゴルフ会員権評価損		9	
15		事業再編費用	45		259
16		売上債権の(増加) 減少額	5,608	11,181	1,088
17		たな卸資産の(増加) 減少額	856	1,424	1,517
18		仕入債務の増加(減少)額	6,158	10,270	394
19		未払消費税等の減少額	169	17	218
20		その他	334	306	312
		小計	694	1,090	1,584
21		利息及び配当金の受取額	17	7	239
22		利息の支払額	146	122	340
23		事業再編費用による支払額	45		131
24		法人税等の支払額	16	25	25
営業活動による キャッシュ・フロー					
			502	1,230	1,326

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入れによる 支出		10		10
2 定期預金の払戻しによる 収入		10		10
3 有形固定資産の取得による 支出		30	56	33
4 有形固定資産の売却による 収入				179
5 無形固定資産の取得による 収入			274	
6 連結子会社株式取得による 支出				101
7 連結範囲の変更に伴う 子会社株式売却による収入				10
8 投資有価証券の取得による 支出		0	0	1
9 投資有価証券の売却による 収入		26	27	26
10 その他		74	1	108
投資活動による キャッシュ・フロー		78	305	187
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加(減 少)額		30	500	4
2 長期借入による収入		2,600	2,000	2,900
3 長期借入金の返済による 支出		2,803	2,010	4,380
4 株式の発行による収入			1	8
5 配当金の支払額		40	72	81
6 少数株主への配当金の 支払額		36		36
7 その他		60	5	64
財務活動による キャッシュ・フロー		311	586	1,651
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物の 増加(減少)額		112	2,123	137
現金及び現金同等物の 期首残高		5,861	6,489	5,861
合併による現金及び 現金同等物の増加額				765
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		5,974	4,366	6,489

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数及び連結子会社名 2社 ロジテック株式会社 サイバーロジスティクス株式会社</p> <p>非連結子会社名 ケー・イー・ロジスティクス株式会社 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等は、いずれも小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数及び連結子会社名 1社 サイバーロジスティクス株式会社</p> <p>非連結子会社名 同左</p> <p>非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>連結子会社の数及び連結子会社名 1社 サイバーロジスティクス株式会社 平成16年12月にロジテック株式会社の株式を売却したことにより、当連結会計年度の下期から連結の範囲から除外することとなりました。</p> <p>非連結子会社名 同左</p> <p>非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金は、いずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 非連結子会社名 ケー・イー・ロジスティクス株式会社 持分法の適用範囲から除いた理由 非連結子会社は、中間連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外いたしました。</p>	<p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 非連結子会社名 同左</p> <p>持分法の適用範囲から除いた理由 同左</p>	<p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 非連結子会社名 同左</p> <p>持分法の適用範囲から除いた理由 非連結子会社は、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外いたしました。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は、一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1カ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 商品、製品...個別受注の商品については、個別法による原価法、それ以外のものについては、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>原材料・仕掛品 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>たな卸資産 商品...移動平均法による原価法（会計方針の変更） 従来、個別受注の商品については、個別法による原価法、それ以外のものについては、移動平均法による原価法によっておりましたが、当中間連結会計期間に電算システムを変更したことを機に評価基準及び評価方法の統一をはかり、全ての商品を移動平均法による原価法に変更いたしました。 この変更が中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1カ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>たな卸資産 商品...個別受注の商品については、個別法による原価法、それ以外のものについては、移動平均法による原価法によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 2～4年 工具器具備品 3～20年 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支払見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、未払従業員賞与は未払費用として流動負債「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末から賞与引当金として表示しております。</p> <p>製品保証引当金 当社連結子会社ロジテック(株)の製品アフターサービスに備え、保証期間内のサービス費用見積額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の実績返品率を勘案し、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支払見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、未払従業員賞与は未払費用として流動負債「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末から賞与引当金として表示しております。</p> <p>返品調整引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(191百万円)については、5年以内による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間の末日における要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(157百万円)については、5年以内による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債務及び借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、将来の為替および金利変動リスク回避のためにヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 キャッシュ・フローの変動額または、相場の変動額を比較する方法によっております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債務及び借入金</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債務及び借入金</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6) 消費税等の処理方法	<p>消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	同左	同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金および取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「無形固定資産の取得による収入」(前連結中間会計期間43百万円)は従来、投資活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて表示しておりましたが、重要性が増加したため、当中間連結会計期間より独立掲記しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 1,166百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 121百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 115百万円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
現金及び預金 10百万円	建物及び構築物 9百万円	建物及び構築物 10百万円
建物及び構築物 282 "	土地 50 "	土地 50 "
土地 790 "	投資有価証券 0 "	投資有価証券 0 "
投資有価証券 0 "	計 61百万円	計 61百万円
計 1,083百万円		
上記に対する債務	上記に対する債務	上記に対する債務
短期借入金 3,450百万円	短期借入金 5,068百万円	短期借入金 5,103百万円
長期借入金 3,950 "	長期借入金 1,800 "	長期借入金 2,035 "
計 7,400百万円	計 6,868百万円	計 7,138百万円
3 保証債務	3	3
リース債務保証		
サイバーロジスティクス(株)		
347百万円		
上記は、当社を含む2社による連帯保証であり、当社負担額は215百万円であります。		
4	4 債権流動化による売上債権譲渡(譲渡額面5,239百万円)に伴う支払留保額は流動資産その他に818百万円含まれております。	4

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																
<p>1 固定資産除却損の明細は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2百万円	工具器具備品	0 "	計	2百万円	<p>1 固定資産除却損の明細は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	2百万円	<p>1 固定資産除却損の明細は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0 "</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2百万円	工具器具備品	0 "	無形固定資産	3 "	計	5百万円
建物及び構築物	2百万円																	
工具器具備品	0 "																	
計	2百万円																	
ソフトウェア	2百万円																	
建物及び構築物	2百万円																	
工具器具備品	0 "																	
無形固定資産	3 "																	
計	5百万円																	
<p>2 事業再編費用は、株式会社コンピュータウェブとの合併に関する費用45百万円であります。</p>	2	<p>2 事業再編費用は、株式会社コンピュータウェブとの合併に伴い発生したものであり、その内容は、事務所移転費用およびソフトウェア除却損等であります。</p>																
3	<p>3 新基幹システム障害に対する損害賠償金として、補償を受けたものであります。</p>	3																
4	<p>4 物流統合改善費用は、物流の効率化をはかるための商品センター統合に費やした臨時費用であります。</p>	4																
5	<p>5 新基幹システム障害の解消に費やした臨時費用であります。その内容は、人件費、業務委託料および運賃が主なものであります。</p>	5																

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																												
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,012百万円</td> </tr> <tr> <td>預入日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資(預け金)</td> <td>2,971 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,984百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を越える定期預金</td> <td>10 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,974百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,012百万円	預入日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資(預け金)	2,971 "	計	5,984百万円	預入期間が3ヵ月を越える定期預金	10 "	現金及び現金同等物	5,974百万円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,366百万円</td> </tr> <tr> <td>預入日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資(預け金)</td> <td>2,000 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,366百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,366百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,366百万円	預入日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資(預け金)	2,000 "	計	4,366百万円	現金及び現金同等物	4,366百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,749百万円</td> </tr> <tr> <td>預入日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資(預け金)</td> <td>3,740 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,489百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を越える定期預金</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>6,489百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,749百万円	預入日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資(預け金)	3,740 "	計	6,489百万円	預入期間が3ヵ月を越える定期預金	"	現金及び現金同等物	6,489百万円
現金及び預金勘定	3,012百万円																													
預入日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資(預け金)	2,971 "																													
計	5,984百万円																													
預入期間が3ヵ月を越える定期預金	10 "																													
現金及び現金同等物	5,974百万円																													
現金及び預金勘定	2,366百万円																													
預入日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資(預け金)	2,000 "																													
計	4,366百万円																													
現金及び現金同等物	4,366百万円																													
現金及び預金勘定	2,749百万円																													
預入日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資(預け金)	3,740 "																													
計	6,489百万円																													
預入期間が3ヵ月を越える定期預金	"																													
現金及び現金同等物	6,489百万円																													

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び構築物 (百万円)</th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>59</td> <td>1,094</td> <td>730</td> <td>1,884</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>25</td> <td>745</td> <td>308</td> <td>1,078</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>34</td> <td>349</td> <td>421</td> <td>806</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び構築物 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	計 (百万円)	取得価額相当額	59	1,094	730	1,884	減価償却累計額相当額	25	745	308	1,078	中間期末残高相当額	34	349	421	806	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び構築物 (百万円)</th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>46</td> <td>4</td> <td>774</td> <td>1,362</td> <td>2,187</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>19</td> <td>2</td> <td>395</td> <td>451</td> <td>869</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>26</td> <td>2</td> <td>378</td> <td>911</td> <td>1,318</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	計 (百万円)	取得価額相当額	46	4	774	1,362	2,187	減価償却累計額相当額	19	2	395	451	869	中間期末残高相当額	26	2	378	911	1,318	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び構築物 (百万円)</th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>46</td> <td>1,128</td> <td>581</td> <td>1,756</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>19</td> <td>830</td> <td>355</td> <td>1,204</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>26</td> <td>298</td> <td>226</td> <td>551</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び構築物 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	計 (百万円)	取得価額相当額	46	1,128	581	1,756	減価償却累計額相当額	19	830	355	1,204	期末残高相当額	26	298	226	551
	建物及び構築物 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	計 (百万円)																																																														
取得価額相当額	59	1,094	730	1,884																																																														
減価償却累計額相当額	25	745	308	1,078																																																														
中間期末残高相当額	34	349	421	806																																																														
	建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	計 (百万円)																																																													
取得価額相当額	46	4	774	1,362	2,187																																																													
減価償却累計額相当額	19	2	395	451	869																																																													
中間期末残高相当額	26	2	378	911	1,318																																																													
	建物及び構築物 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	計 (百万円)																																																														
取得価額相当額	46	1,128	581	1,756																																																														
減価償却累計額相当額	19	830	355	1,204																																																														
期末残高相当額	26	298	226	551																																																														
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																																
1年以内	1年以内	1年以内																																																																
263百万円	392百万円	210百万円																																																																
1年超	1年超	1年超																																																																
614百万円	1,035百万円	367百万円																																																																
合計	合計	合計																																																																
877百万円	1,427百万円	577百万円																																																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																
支払リース料	支払リース料	支払リース料																																																																
144百万円	235百万円	313百万円																																																																
減価償却費相当額	減価償却費相当額	減価償却費相当額																																																																
163百万円	224百万円	301百万円																																																																
支払利息相当額	支払利息相当額	支払利息相当額																																																																
4百万円	25百万円	13百万円																																																																
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																																
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	平成16年9月30日			平成17年9月30日			平成17年3月31日		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	130	144	14	137	192	54	159	209	50
計	130	144	14	137	192	54	159	209	50

2 時価評価されていない主な有価証券

区 分	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	平成16年9月30日	平成17年9月30日	平成17年3月31日
	前中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	当中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	前連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く。)	15	10	10

(注) 前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

通貨関連

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

当社グループは、期中に為替予約取引を行っておりますが、期末残高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

当社グループは、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

金利関連

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

当社グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

当社グループは、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、対象から除いております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

当社グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、コンピュータおよびその周辺機器・ソフトウェアを販売する事業を営んでおります。

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)および前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)につきましては、取扱い商品の種類、販売市場等の類似性から判断して、単一の事業区分のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)および前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)につきましては、本国以外の地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)および前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)につきましては、海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 471.99円	1株当たり純資産額 282.08円	1株当たり純資産額 317.87円
1株当たり中間純損失 11.45円	1株当たり中間純損失 30.68円	1株当たり当期純利益 10.29円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失のため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 10.25円

(注) 1株当たり中間純損失又は当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間純損失又は 当期純利益金額			
中間純損失又は当期純利益 (百万円)	93	443	116
普通株主に帰属しない 金額(百万円)			
(うち利益処分による 役員賞与金(百万円))			
普通株式に係る中間純損失 又は当期純利益(百万 円)	93	443	116
普通株式の期中平均株式 数(千株)	8,193	14,467	11,300
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額			
当期純利益調整額(百万 円)			
普通株式増加数(千株)			47
(うち新株予約権)			(47)
希薄化効果を有しないた め潜在株式調整後1株当 り中間純利益金額の算定 に含めなかった潜在株式 の概要		旧商法第280条ノ19の規 定に基づく新株引受権 の目的となる株式の 数。 普通株式 3,900株 これらの詳細について は、第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新 株予約権等の状況に記 載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 株式会社コンピュータウェブとの合併</p> <p>当社は、平成16年10月1日付けをもって、株式会社コンピュータウェブと合併いたしました。</p> <p>(1) 合併期日 平成16年10月1日</p> <p>(2) 合併の方法 対等な立場で合併いたしますが、法手続上は当社が存続会社とする吸収合併方式で、株式会社コンピュータウェブは解散いたします。</p> <p>(3) 財産の引継 合併期日において株式会社コンピュータウェブの資産、負債、及び権利・義務の一切を引き継いでおります。</p> <p>(4) 合併により増加した資本金等の額 資本準備金 537百万円 評価差額金 5百万円</p> <p>(5) 被合併会社の概要 主たる事業内容 パソコンソフトウェアの販売 平成16年9月30日現在における財政状態及び経営成績 売上高 50,245百万円 当期純損失 438百万円 資産合計 12,060百万円 負債合計 11,496百万円 資本合計 564百万円 (うち資本金613百万円)</p> <p>2. 子会社株式の売却</p> <p>当社は平成16年11月2日開催の取締役会において、当社の子会社であるロジテック株式会社の当社所有株式すべてをエレコム株式会社に譲渡することを決議いたしました。</p> <p>(1) 株式の譲渡先 商号 エレコム株式会社 代表者 代表取締役社長 葉田 順治</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>本社所在地 大阪府中央区伏見町 4 丁目 1 番 1 号</p> <p>主な事業の内容 パソコン周辺機器（入力機器・サプライ・OA家具製品等）の企画・製造・販売</p> <p>当社との関係 当社の仕入先</p> <p>(2) 株式譲渡の理由 ロジテック株式会社は、パソコンおよび周辺機器の開発・製造を事業活動とし、業界でのブランドの信用力を築いてまいりました。今後さらにパソコン市場の激しい変化とニーズに対応し、幅広い商品構成と新製品の開発、製造業としての経営効率化をはかるには、パソコン周辺機器製造の同業他社との一体化が強固な事業基盤の構築と考え、また当社としての選択と集中による経営資源の効率化をも合わせ、この度エレコム株式会社に当社所有のロジテック株式会社の株式を譲渡することといたしました。</p> <p>(3) 譲渡先株式数および譲渡前後の所有株式状況 異動前の所有株式数 5,000株 所有割合 62.2% (議決権比率66.7%) 譲渡株式数 5,000株 異動後の所有株式数 株 所有割合 %</p> <p>(4) 日程 平成16年11月 2日 取締役会決議、基本合意書締結 平成16年12月24日 株式売買契約書締結および株券引渡し予定</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,124		2,254		2,508	
2 受取手形		2,933		3,555		4,006	
3 売掛金		19,283		21,327		32,081	
4 たな卸資産		6,015		9,618		8,193	
5 預け金		2,901		2,000		3,600	
6 その他	4,5	1,224		2,570		2,346	
貸倒引当金		133		40		113	
流動資産合計		34,350	92.1	41,287	93.8	52,625	95.0
固定資産							
1 有形固定資産	1,2	276	0.8	104	0.2	106	0.2
2 無形固定資産		90	0.2	174	0.4	190	0.4
3 投資その他の資産	2	2,704		2,659		2,619	
貸倒引当金		132		228		171	
投資その他の資産合計		2,572	6.9	2,431	5.6	2,448	4.4
固定資産合計		2,940	7.9	2,710	6.2	2,745	5.0
資産合計		37,290	100.0	43,997	100.0	55,371	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		1,933		1,965		2,396	
2 買掛金		13,637		15,595		25,377	
3 短期借入金	2	10,337		15,458		16,353	
4 未払法人税等		21		18		40	
5 賞与引当金		95		175		184	
6 返品調整引当金		-		8		8	
7 その他		723		1,218		1,385	
流動負債合計		26,749	71.7	34,438	78.3	45,745	82.6
固定負債							
1 長期借入金	2	6,467		4,976		4,590	
2 退職給付引当金		151		256		227	
3 役員退職慰労金 引当金		15		19		18	
4 その他		90		154		127	
固定負債合計		6,724	18.1	5,406	12.3	4,964	9.0
負債合計		33,474	89.8	39,845	90.6	50,710	91.6
(資本の部)							
資本金							
		915	2.5	921	2.1	920	1.7
資本剰余金							
		818	2.2	1,360	3.1	1,360	2.4
資本準備金							
		818		1,360		1,360	
利益剰余金							
		2,290	6.1	1,854	4.2	2,362	4.3
1 利益準備金		52		52		52	
2 任意積立金		1,900		1,900		1,900	
3 中間(当期)未処分 利益又は中間未処理 損失()		338		97		409	
土地再評価差額金		216	0.6	6	0.0	6	0.0
その他有価証券評価 差額金		8	0.0	32	0.0	30	0.0
自己株式		0	0.0	10	0.0	5	0.0
資本合計		3,816	10.2	4,152	9.4	4,661	8.4
負債・資本合計		37,290	100.0	43,997	100.0	55,371	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		54,371	100.0	68,353	100.0	140,117	100.0
売上原価		51,426	94.6	64,824	94.8	132,625	94.6
売上総利益		2,945	5.4	3,529	5.2	7,491	5.4
販売費及び一般管理費	4	2,842	5.2	3,917	5.7	6,942	5.0
営業利益又は営業損失 ()		103	0.2	388	0.5	549	0.4
営業外収益							
1 受取利息		9		3		15	
2 その他	1	119	128	80	84	434	450
営業外費用							
1 支払利息		131		135		293	
2 その他		23	155	22	157	70	363
経常利益又は経常損失 ()		76	0.1	461	0.6	636	0.4
特別利益	2	14	0.0	118	0.1	96	0.1
特別損失	3	56	0.1	89	0.1	475	0.3
税引前中間(当期)純利 益又は税引前中間純損失 ()		34	0.0	432	0.6	256	0.2
法人税、住民税及び事業 税		12		2		19	
法人税等調整額		5	18	2	0.0	100	81
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		16	0.0	434	0.6	338	0.2
前期繰越利益		322		337		322	
土地再評価差額金取崩額						209	
中間配当額						40	
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失 ()		338		97		409	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券時価のあるもの 中間決算日前1ヵ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引より生じる債権及び債務 時価法によっておりま す。</p> <p>(3) たな卸資産 個別受注の商品 個別法による原価法 上記以外の商品 移動平均法による原 価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引より生じる債権及び債務 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 移動平均法による原 価法 （会計方針の変更） 従来、個別受注の商品 については、個別法に よる原価法、それ以外 のものについては、移 動平均法による原価法 によっておりましたが 、当中間会計期間に電 算システムを変更した ことを機に評価基準及 び評価方法の統一をは かり、全ての商品を移 動平均法による原価法 に変更いたしました。 この変更が中間財務諸 表に与える影響は軽微 であります。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連 会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日前1ヵ月の 市場価格等の平均 価格に基づく時価 法（評価差額は、 全部資本直入法に より処理し、売却 原価は、移動平均 法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引より 生じる債権及び債務 同左</p> <p>(3) たな卸資産 個別受注の商品 個別法による原価法 上記以外の商品 移動平均法による原 価法</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3~47年 工具器具備品 3~20年 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、未払従業員賞与は未払費用として流動負債「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末から賞与引当金として表示しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(157百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の実績返品率を勘案し、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支払見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、未払従業員賞与は未払費用に含めて表示しておりましたが、当事業年度末から賞与引当金として表示しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(157百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 リース取引の処理方法	<p>(5) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間会計期間の末日における要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(5) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債務及び借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、将来の為替及び金利変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 キャッシュ・フローの変動額または、相場の変動額を比較する方法によっております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引および金利キャップ取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債務及び借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債務及び借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 262百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 89百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 88百万円
2 担保資産 (イ)担保に供している資産	2 担保資産 (イ)担保に供している資産	2 担保資産 (イ)担保に供している資産
建物 33百万円	建物 9百万円	建物 10百万円
土地 133 "	土地 50 "	土地 50 "
投資有価証券 0 "	投資有価証券 0 "	投資有価証券 0 "
計 167百万円	計 61百万円	計 61百万円
(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務
短期借入金 2,300百万円	短期借入金 5,068百万円	短期借入金 5,103百万円
長期借入金 3,600 "	長期借入金 1,800 "	長期借入金 2,035 "
計 5,900百万円	計 6,868百万円	計 7,138百万円
3 保証債務 リース債務保証 サイバーロジスティクス㈱ 347百万円 上記は、当社を含む2社による連帯保証であり、当社負担額は215百万円であります。	3 保証債務 リース債務保証 サイバーロジスティクス㈱ 347百万円	3 保証債務 リース債務保証 サイバーロジスティクス㈱ 347百万円
4	4 債権流動化による売上債権譲渡(譲渡額面5,239百万円)に伴う支払留保額は流動資産その他に818百万円含まれております。	4
5	5 仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	5

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 営業外収益のその他の主要項目	1 営業外収益のその他の主要項目	1 営業外収益のその他の主要項目
受取配当金 67百万円	受取配当金 0百万円	受取配当金 282百万円
仕入割引 39 "	仕入割引 34 "	仕入割引 119 "
販売促進収入 3 "	販売促進収入 17 "	販売促進収入 12 "
2 特別利益の主要項目	2 特別利益の主要項目	2 特別利益の主要項目
投資有価証券売却益 14百万円	投資有価証券売却益 5百万円	固定資産売却益 10百万円
	貸倒引当金戻入額 7 "	関係会社株式売却益 71 "
	基幹システム障害補償収入 106 "	投資有価証券売却益 14 "
	新基幹システム障害に対する損害賠償金として、補償を受けたものであります。	
3 特別損失の主要項目	3 特別損失の主要項目	3 特別損失の主要項目
退職給付費用 15百万円	ゴルフ会員権評価損 9百万円	売掛債権整理損 79百万円
事業再編費用 40 "	物流統合改善費用 20 "	商品評価損 109 "
	基幹システム障害対応費用 59 "	投資有価証券評価損 5 "
	物流統合改善費用は、物流の効率化をはかるための商品センター統合に費やした臨時費用であります。	退職給付費用 31 "
	新基幹システム障害の解消に費やした臨時費用であります。その内容は、人件費、業務委託料および運賃が主なものであります。	事業再編成費用 250 "
4 減価償却実施額	4 減価償却実施額	4 減価償却実施額
有形固定資産 3百万円	有形固定資産 2百万円	有形固定資産 5百万円
無形固定資産 8 "	無形固定資産 34 "	無形固定資産 48 "

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物 (百万円)</th> <th>什器備品 (百万円)</th> <th>ソフトウェア (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>53</td> <td>731</td> <td>212</td> <td>997</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>21</td> <td>516</td> <td>105</td> <td>644</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>31</td> <td>214</td> <td>106</td> <td>352</td> </tr> </tbody> </table>		建物 (百万円)	什器備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	計 (百万円)	取得価額相当額	53	731	212	997	減価償却累計額相当額	21	516	105	644	中間期末残高相当額	31	214	106	352	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物 (百万円)</th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>ソフトウェア (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>46</td> <td>487</td> <td>397</td> <td>931</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>19</td> <td>240</td> <td>200</td> <td>460</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>26</td> <td>247</td> <td>197</td> <td>470</td> </tr> </tbody> </table>		建物 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	計 (百万円)	取得価額相当額	46	487	397	931	減価償却累計額相当額	19	240	200	460	中間期末残高相当額	26	247	197	470	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物 (百万円)</th> <th>什器備品 (百万円)</th> <th>ソフトウェア (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>46</td> <td>900</td> <td>422</td> <td>1,369</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>19</td> <td>650</td> <td>209</td> <td>879</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>26</td> <td>249</td> <td>212</td> <td>489</td> </tr> </tbody> </table>		建物 (百万円)	什器備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	計 (百万円)	取得価額相当額	46	900	422	1,369	減価償却累計額相当額	19	650	209	879	期末残高相当額	26	249	212	489
	建物 (百万円)	什器備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	53	731	212	997																																																										
減価償却累計額相当額	21	516	105	644																																																										
中間期末残高相当額	31	214	106	352																																																										
	建物 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	46	487	397	931																																																										
減価償却累計額相当額	19	240	200	460																																																										
中間期末残高相当額	26	247	197	470																																																										
	建物 (百万円)	什器備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	46	900	422	1,369																																																										
減価償却累計額相当額	19	650	209	879																																																										
期末残高相当額	26	249	212	489																																																										
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>250 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>378百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>77 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年以内	127百万円	1年超	250 "	合計	378百万円	支払リース料	84百万円	減価償却費相当額	77 "	支払利息相当額	1 "	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>178百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>312 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>491百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>98 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	178百万円	1年超	312 "	合計	491百万円	支払リース料	104百万円	減価償却費相当額	98 "	支払利息相当額	6 "	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>339 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>513百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>217百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>195 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	173百万円	1年超	339 "	合計	513百万円	支払リース料	217百万円	減価償却費相当額	195 "	支払利息相当額	7 "																								
1年以内	127百万円																																																													
1年超	250 "																																																													
合計	378百万円																																																													
支払リース料	84百万円																																																													
減価償却費相当額	77 "																																																													
支払利息相当額	1 "																																																													
1年以内	178百万円																																																													
1年超	312 "																																																													
合計	491百万円																																																													
支払リース料	104百万円																																																													
減価償却費相当額	98 "																																																													
支払利息相当額	6 "																																																													
1年以内	173百万円																																																													
1年超	339 "																																																													
合計	513百万円																																																													
支払リース料	217百万円																																																													
減価償却費相当額	195 "																																																													
支払利息相当額	7 "																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1. 株式会社コンピュータウェブとの合併</p> <p>当社は、平成16年10月1日付けをもって、株式会社コンピュータウェブと合併いたしました。</p> <p>(1) 合併期日 平成16年10月1日</p> <p>(2) 合併の方法 対等な立場で合併いたしますが、法手続上は当社が存続会社とする吸収合併方式で、株式会社コンピュータウェブは解散いたします。</p> <p>(3) 財産の引継 合併期日において株式会社コンピュータウェブの資産、負債、及び権利・義務の一切を引き継いでおります。</p> <p>(4) 合併により増加した資本金等の額 資本準備金 537百万円 評価差額金 5百万円</p> <p>(5) 被合併会社の概要 主たる事業内容 パソコンソフトウェアの販売 平成16年9月30日現在における財政状態及び経営成績 売上高 50,245百万円 当期純損失 438百万円 資産合計 12,060百万円 負債合計 11,496百万円 資本合計 564百万円 (うち資本金613百万円)</p> <p>2. 子会社株式の売却</p> <p>当社は平成16年11月2日開催の取締役会において、当社の子会社であるロジテック株式会社の当社所有株式すべてをエレコム株式会社に譲渡することを決議いたしました。</p> <p>(1) 株式の譲渡先 商号 エレコム株式会社 代表者 代表取締役社長 葉田 順治</p>		

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>本社所在地 大阪府中央区伏見町4丁目1番1号</p> <p>主な事業の内容 パソコン周辺機器(入力機器・サプライ・OA家具製品等)の企画・製造・販売</p> <p>当社との関係 当社の仕入先</p> <p>(2) 株式譲渡の理由 ロジテック株式会社は、パソコンおよび周辺機器の開発・製造を事業活動とし、業界でのブランドの信用力を築いてまいりました。今後さらにパソコン市場の激しい変化とニーズに対応し、幅広い商品構成と新製品の開発、製造業としての経営効率化をはかるには、パソコン周辺機器製造の同業他社との一体化が強固な事業基盤の構築と考え、また当社としての選択と集中による経営資源の効率化をもち合わせ、この度エレコム株式会社に当社所有のロジテック株式会社の株式を譲渡することといたしました。</p> <p>(3) 譲渡先株式数および譲渡前後の所有株式状況 異動前の所有株式数 5,000株 所有割合 62.2% (議決権比率66.7%) 譲渡株式数 5,000株 異動後の所有株式数 株 所有割合 %</p> <p>(4) 日程 平成16年11月2日 取締役会決議、基本合意書締結 平成16年12月24日 株式売買契約書締結および株券引渡し予定</p>		

(2) 【その他】

平成17年11月14日開催の取締役会において、第44期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	72百万円
1株当たり中間配当金	5円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成17年12月 5日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第43期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 平成17年8月に導入した新基幹システム移管時において一部不具合が生じ、その結果特別利益及び特別損失の計上が見込まれますので証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。 | | 平成17年10月25日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

丸紅インフォテック株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石川 誠

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜村 和則

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸紅インフォテック株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸紅インフォテック株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は合併期日である平成16年10月1日に株式会社コンピュータウェーブと合併した。また、会社は平成16年11月2日開催の取締役会で子会社であるロジテック株式会社の所有株式すべてを譲渡することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月1日

丸紅インフォテック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小島 秀雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 憲一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井村 順子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸紅インフォテック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸紅インフォテック株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

丸紅インフォテック株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 石川 誠
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浜村 和則
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸紅インフォテック株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、丸紅インフォテック株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は合併期日である平成16年10月1日に株式会社コンピュータウェーブと合併した。また、会社は平成16年11月2日開催の取締役会で子会社であるロジテック株式会社の所有株式すべてを譲渡することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月1日

丸紅インフォテック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小島 秀雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 憲一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井村 順子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸紅インフォテック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、丸紅インフォテック株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。